

平成 24 年 度

善通寺市水道事業会計

決算審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 22 号  
平 成 25 年 8 月 23 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文  
善通寺市監査委員 林 野 忠 弘

平成 24 年 度 善 通 寺 市 水 道 事 業 会 計  
の 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成25年6月26日付けで審査に付された、平成24年度善通寺市水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	予算の執行及び経営成績について	1
(1)	収益的収支について	1
①	収益について	2
②	費用について	2
(2)	資本的収支について	5
(3)	剰余金について	7
①	利益剰余金について	7
②	資本剰余金について	8
(4)	決算規模について	8
(5)	貯蔵品について	9
2	財政状況について	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	10
(3)	資 本	10
(4)	資金収支の状況	10
(5)	資金の運用状況	11
第6	審査の意見	14
1	業務実績について	14
(1)	給水人口及び給水量	14
(2)	施設の利用状況	15
(3)	支払利息について	16
(4)	人件費と労働生産性について	17
(5)	水道料金の収納について	17
2	経営成績及び財政状態の分析結果について	19
3	原価分析比較について	20
むすび		21

## 決算審査資料

### 凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合がある。

# 平成24年度善通寺市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成24年度善通寺市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成25年6月26日から8月22日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成24年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経営内容の動向を把握するために、前年度との比較による計数分析を行い、公営企業の基本原則に則って事業運営がなされているかどうかについても検討を加えた。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成24年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金の処分についても適切であり、予算の執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 予算の執行及び経営成績について

#### (1) 収益的収支について

収益的収支は、施設の運転・管理等水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

今年度の収益的収支の決算額について、予算と対比してみると表1のとおりである。収益的収入（収益）は684,716,765円で、予算額699,305,000円に対し、14,588,235円（2.1%）減少しており、収益的支出（費用）は603,911,955円で、予算額648,222,000円に対し、44,310,045円（6.8%）減少し、不用額となっている。

この結果、純利益は80,804,810円で、予算額より29,721,810円（58.2%）増加している。

また、財務諸表は消費税等抜きで表示されることから、収益的収支を消費税抜きで前年度と比較すると、表2のとおりである。

これで見ると、収益は前年度より2,363,896円（0.4%）減少し、費用も5,182,027円（0.9%）減少している。その結果、純利益は2,818,131円（4.1%）増加している。

さらに、消費税等抜きで収益及び費用についての状況を述べると次のとおりである。（資料2）

#### ① 収益について

平成24年度の収益は、652,266,941円であり、この内訳は営業収益636,200,830円と営業外収益15,293,425円と特別利益772,686円である。営業収益のうち給水収益は624,026,819円で、対前年度では6,199,248円（1.0%）減少している。

この給水収益の源泉である有収水量を用途別にみると、表3のとおりであり、家庭用、団体用、営業用、工場用、その他で減少し、臨時用で増加したが、全体としては、前年度より37,570m<sup>3</sup>（1.0%）減少している。

受託給水工事収益は、2,463,600円で、対前年度229,162円（8.5%）の減少、その他営業収益は9,710,411円で、対前年度2,421,646円（33.2%）の増加となっている。

また、営業外収益については、15,293,425円で対前年度で870,182円（6.0%）の増加となっている。営業外収益の主なものは、下水道使用料徴収手数料である。

#### ② 費用について

本年度の費用は580,886,758円で、対前年度では5,182,027円（0.9%）減少している。

これを表4の性質別費用比較表で見ると、増加した主なものは、減価償却費2,124,109円（1.0%）、委託料599,723円（1.0%）、手数料137,042円（1.9%）修繕費1,566,967円（5.6%）、薬品費7,053,401円（426.7%）である。

また、減少した主なものは、旅費93,505円（44.1%）、備消耗品費2,202,428円（83.6%）、印刷製本費65,850円（40.7%）、動力費219,326円（1.0%）、負担金1,575,219円（8.8%）である。

表 1 収益的収支予算決算対比表

(消費税等込)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率 ((B) - (A)) / (A)
収 益	699,305,000 円	684,716,765 円	△ 14,588,235 円	△ 2.1 %
費 用	648,222,000	603,911,955	△ 44,310,045	△ 6.8
純 利 益	51,083,000	80,804,810	29,721,810	58.2

表 2 収益的収支の年度比較表

(消費税等抜)

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収 益	654,630,837 円	652,266,941 円	△ 2,363,896 円	△ 0.4 %
費 用	586,068,785	580,886,758	△ 5,182,027	△ 0.9
純 利 益	68,562,052	71,380,183	2,818,131	4.1

表 3 用途別有収水量の年度比較表

用 途 別	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
家 庭 用	2,674,169 m <sup>3</sup>	2,663,571 m <sup>3</sup>	△ 10,598 m <sup>3</sup>	△ 0.4 %
団 体 用	462,955	453,092	△ 9,863	△ 2.1
営 業 用	418,653	401,298	△ 17,355	△ 4.1
工 場 用	46,576	45,050	△ 1,526	△ 3.3
臨 時 用	5,344	7,273	1,929	36.1
そ の 他	7,356	7,199	△ 157	△ 2.1
計	3,615,053	3,577,483	△ 37,570	△ 1.0

表 4 性 質 別 費 用 比 較 表

(消費税等抜 単位：円・%)

費 用	平成23年度		平成24年度		対前年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
給 与 費	給 料	42,000,348	7.17	40,287,492	6.94	△ 1,712,856	△ 4.1
	手 当 等	18,848,408	3.22	18,042,184	3.11	△ 806,224	△ 4.3
	賃 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	法定福利費	14,571,778	2.49	15,171,634	2.61	599,856	4.1
	退職給与金	25,000,000	4.27	20,000,000	3.44	△ 5,000,000	△ 20.0
	小 計	100,420,534	17.15	93,501,310	16.10	△ 6,919,224	△ 6.9
旅 費	212,210	0.04	118,705	0.02	△ 93,505	△ 44.1	
報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	—	
被 服 費	85,771	0.01	72,814	0.01	△ 12,957	△ 15.1	
備 消 耗 品 費	2,633,499	0.45	431,071	0.07	△ 2,202,428	△ 83.6	
燃 料 費	230,919	0.04	258,555	0.04	27,636	12.0	
光 熱 水 費	340,750	0.06	334,598	0.06	△ 6,152	△ 1.8	
印 刷 製 本 費	161,770	0.03	95,920	0.02	△ 65,850	△ 40.7	
通 信 運 搬 費	4,660,736	0.80	4,407,289	0.76	△ 253,447	△ 5.4	
委 託 料	58,260,085	9.94	58,859,808	10.13	599,723	1.0	
手 数 料	7,386,531	1.26	7,523,573	1.30	137,042	1.9	
賃 借 料	3,450,501	0.59	2,913,501	0.50	△ 537,000	△ 15.6	
修 繕 費	27,844,196	4.75	29,411,163	5.06	1,566,967	5.6	
工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	0	—	
動 力 費	22,567,051	3.85	22,347,725	3.85	△ 219,326	△ 1.0	
薬 品 費	1,653,078	0.28	8,706,479	1.50	7,053,401	426.7	
材 料 費	920,963	0.16	3,610,308	0.62	2,689,345	292.0	
補 償 金	200,000	0.03	200,000	0.03	0	0.0	
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	—	
交 際 費	143,543	0.02	115,535	0.02	△ 28,008	△ 19.5	
負 担 金	17,929,882	3.06	16,354,663	2.82	△ 1,575,219	△ 8.8	
会 費 負 担 金	688,438	0.12	602,838	0.10	△ 85,600	△ 12.4	
保 険 料	847,375	0.14	832,322	0.14	△ 15,053	△ 1.8	
受 水 費	99,241,839	16.93	98,169,396	16.90	△ 1,072,443	△ 1.1	
雑 費	66,200	0.01	33,700	0.01	△ 32,500	△ 49.1	
減 価 償 却 費	213,470,223	36.42	215,594,332	37.11	2,124,109	1.0	
固定資産除却費	15,419,952	2.63	3,708,674	0.64	△ 11,711,278	△ 75.9	
たな卸資産減耗費	0	0.00	3,394,046	0.58	3,394,046	皆増	
その他営業費用	61,860	0.01	98,800	0.02	36,940	59.7	
支 払 利 息	3,181,850	0.54	3,170,263	0.55	△ 11,587	△ 0.4	
雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	—	
過年度損益修正損	3,989,029	0.68	6,019,370	1.04	2,030,341	50.9	
合 計	586,068,785	100.00	580,886,758	100.00	△ 5,182,027	△ 0.9	

(2) 資本的収支について

資本的収支では、水道施設を建設・整備するための経費とその財源で構成されている。支出として、施設の整備・改良・拡充を図るための建設改良費と企業債の元金償還金に充てるための企業債償還金が計上されており、収入としてこれらの財源となる工事負担金が計上されている。

資本的収入が資本的支出に不足する場合は、減価償却費等の現金支出を伴わない内部資金で補てんすることになっている。

本年度の資本的収支について、予算と対比したものが表5であり、内訳を前年度と比較したものが表6である。

表 5 資本的収支予算決算対比表

(消費税等込 単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率 ( (B) - (A) ) / (A)
資本的収入	103,163,000	27,984,650	△ 75,178,350	△ 72.9
資本的支出	549,337,500	217,993,382	△ 331,344,118	△ 60.3
資本的収支不足額	△ 446,174,500	△ 190,008,732	256,165,768	△ 57.4

表6中、収入については、本年度は下水道管渠布設工事に伴う配水管布設工事負担金が前年度と比べ10,879,000円(84.6%)増加しており、この結果、資本的収入の決算額は27,984,650円となっている。

また、支出においては、本年度は配水施設費の配水管新設改良工事に伴い、前年度より69,389,949円(54.0%)増となっているが、浄水施設費の減少により、資本的支出の決算額は、217,993,382円となっている。

この結果、資本的収支不足額の決算額は190,008,732円となり、この不足額を補てんしているのが、当年度分消費税等資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等である。

表 6 資本的収支の年度比較表

(消費税等込 単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度		
			増減額	増減率	
収入	工事負担金	17,913,590	27,984,650	10,071,060	56.2
	配水管布設工事負担金	12,853,000	23,732,000	10,879,000	84.6
	消火栓設置負担金	5,060,590	4,252,650	△ 807,940	△ 16.0
	企業債	0	0	0	—
	計	17,913,590	27,984,650	10,071,060	56.2
支出	建設改良費	258,213,106	215,826,235	△ 42,386,871	△ 16.4
	浄水施設費	129,518,550	17,629,500	△ 111,889,050	△ 86.4
	配水施設費	128,484,846	197,874,795	69,389,949	54.0
	配水管新設工事費	19,684,335	77,787,325	58,102,990	295.2
	配水管改良工事費	77,835,461	89,793,020	11,957,559	15.4
	配水管移設(下水道)工事費	30,965,050	30,294,450	△ 670,600	△ 2.2
	営業設備費	209,710	321,940	112,230	53.5
	量水器設備費	209,710	321,940	112,230	53.5
	車両運搬具購入費	0	0	0	—
	器具備品購入費	0	0	0	—
	企業債償還金	0	2,167,147	2,167,147	皆増
	計	258,213,106	217,993,382	△ 40,219,724	△ 15.6
前年度からの繰越財源	0	0	0	—	
差引不足額	△ 240,299,516	△ 190,008,732	50,290,784	△ 20.9	
差引不足額の補てん財源	当年度分消費税等資本的収支調整額	11,569,773	9,011,254	△ 2,558,519	△ 22.1
	過年度分損益勘定留保資金	0	160,432	160,432	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	228,729,743	178,669,899	△ 50,059,844	△ 21.9
	建設改良積立金	0	0	0	—
	減債積立金	0	2,167,147	2,167,147	皆増
	計	240,299,516	190,008,732	△ 50,290,784	△ 20.9

内部留保資金については、表7のとおりである。本年度は減価償却費発生額等損益勘定留保資金222,697,052円に対して、使用額は178,669,899円となり、その使用残額44,027,153円が次年度へ留保されている。

表 7 内部留保資金の推移

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
減価償却費発生額	198,820,007	200,631,331	213,470,223	215,594,332
資産減耗費発生額	2,771,068	1,279,105	15,419,952	7,102,720
合 計	201,591,075	201,910,436	228,890,175	222,697,052
使 用 額	201,591,075	201,910,436	228,729,743	178,669,899
現年度分使用残額	0	0	160,432	44,027,153

### (3) 剰余金について

剰余金は、利益剰余金と資本剰余金に区別される。(表8)

#### ①利益剰余金について

利益剰余金は、利益処分によって積立てられたものである。

まず、減債積立金は、前年度末残高59,384,604円から当年度の企業債償還の財源として取崩した処分額2,167,147円と、前年度の利益処分として積立てた3,430,000円を加減した60,647,457円が本年度末の残高である。

建設改良積立金は、前年度末残高793,946,581円と、前年度の利益処分として積立てた65,132,052円を加えた859,078,633円が本年度末の残高である。

また、未処分利益剰余金は前年度利益68,562,052円が、減債積立金に3,430,000円、建設改良積立金に65,132,052円積立られ、前年度からの繰越利益剰余金は零である。

平成24年度は、未処分利益過剰金(純利益)が、71,380,183円であり、この剰余金については、地方公営企業法第32条第2項により、議会の議決を得た場合には、減債積立金3,490,000円、建設改良積立金67,890,183円になることが想定される。

## ② 資本剰余金について

資本剰余金は、資本取引から生じる剰余金で建設改良等のため、企業外部から調達して繰入れたものである。国庫補助金、県費補助金、受贈財産評価額、寄付金の年度末残高は、前年度末残高に対して加減がなく、それぞれ65,601,000円、34,280,001円、12,656,876円、159,000円である。

また、工事負担金は前年度末残高1,334,604,698円で、本年度の発生額27,984,650円を加算した合計1,362,589,348円（資料3）である。

## （4）決算規模について

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計であらわされる。本年度は、574,274,554円で前年度より44,967,341円（7.3%）減少した額となっている。

また、減価償却費は毎年増加して、本年度は215,594,332円（資料5）を計上している。

表 8

## 積立金及び引当金の推移

(単位：円)

区 分		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	積立額	8,550,000	9,240,000	8,160,000	3,430,000
		処分額	2,460,031	0	0	2,167,147
		年度末残高	41,984,604	51,224,604	59,384,604	60,647,457
	建 設 改 良 積 立 金	積立額	162,380,146	175,501,248	155,009,950	65,132,052
		処分額	91,802,424	69,686,518	0	0
		年度末残高	533,121,901	638,936,631	793,946,581	859,078,633
固 定 負 債	修 繕 引 当 金	引当額	0	0	0	0
		使用額	0	0	0	0
		年度末残高	71,659,000	71,659,000	71,659,000	71,659,000
	退 職 給 与 引 当 金	引当額	30,000,000	30,000,000	25,000,000	20,000,000
		使用額	10,503,516	9,212,808	25,004,099	7,848,740
		年度末残高	23,266,570	44,053,762	44,049,663	56,200,923

## (5) 貯蔵品について

貯蔵品の購入については、表9のとおり、予算で定めた購入限度額18,000,000円に対し、本年度購入額は8,681,262円（税込）である。

貯蔵品の回転率は、本年度1.0回（前年度1.1回）になっており、貯蔵品の利用効率が微減している。（資料7）

表 9

## 貯蔵品の購入状況の推移

(単位：円)

年度	区分	購入限度額	購入額
平成23年度		18,000,000	9,212,045
平成24年度		18,000,000	8,681,262

## 2 財政状況について

### (1) 資 産

資料 3 に計上した平成 24 年度末現在における資産合計額は 5,677,522,188 円で、固定資産 4,334,642,979 円（構成比 76.3%）と流動資産 1,342,879,209 円（構成比 23.7%）である。

固定資産で 12,549,329 円（0.3%）減少し、流動資産で 89,544,920 円（7.1%）増加し、資産合計では 76,995,591 円（1.4%）増加している。

固定資産では、土地、建設仮勘定が増加し、流動資産では、現金預金、前払金等が増加している。

### (2) 負 債

固定負債は 127,859,923 円、流動負債は 162,988,968 円で、負債総額は 290,848,891 円となり、前年度より 20,202,095 円（6.5%）減少している。これは主に、未払金が減少しているためである。

### (3) 資 本

資本金は 2,912,780,799 円で前年と同額である。これは、建設改良積立金の処分による、自己資本金の組入資本金への組み入れがなかったためである。

次いで、剰余金は 2,473,892,498 円で、対前年度で 97,197,686 円（4.1%）増加している。これは資本剰余金では工事負担金が増え、利益剰余金では建設改良積立金、減債積立金が増えたためである。

### (4) 資金収支の状況

資金収支表は、企業会計の経理が発生主義の原則で行われることから、資産、負債、資本及び収益、費用に係る現金の動きを一覧表にしたものであり、表 10 のとおりである。

本年度の受入資金は、前年度繰越金を含め 2,141,095,517 円で、一方、支払資金は 1,033,397,055 円となっており、その差引残 1,107,698,462 円が貸借対照表の流動資産の現金預金と一致し、翌年度へ繰越されている。

なお、現金預金の内訳は、定期預金 826,800,923 円と普通預金 80,897,539 円と譲渡性預金 200,000,000 円である。現金預金の保管については、長期の資金計画のもと所要額以外については、定期預金だけでなく有価証券なども視野に入れ、資金の有効な運用も検討されたい。

#### (5) 資金の運用状況

企業の財政状態は、貸借対照表により判断できるが、1年間の資金の運用の良否については、資金運用表で表すことができる。

表11の資金運用表から、本年度は工事等により有形固定資産の取得に167,283千円、正味運転資本の増加に121,897千円を運用しており、これらの財源として、工事負担金27,984千円、減価償却費等の内部資金285,759千円、自己資本金及び固定負債の増加等で充当している。

この資金運用については、内部資金や外部資金などで設備投資や、正味運転資本の増加をまかなっており、経営的に好ましい資金運用である。

表 10 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	平成23年度決算額	平成24年度決算額	対前年度増減額
( 受 入 資 金 )	2,046,859,288	2,141,095,517	94,236,229
営 業 収 益	609,175,715	606,980,864	△ 2,194,851
営 業 外 収 益	14,006,244	14,984,804	978,560
特 別 利 益	0	45,300	45,300
前 年 度 未 収 金	74,089,960	70,021,725	△ 4,068,235
工 事 負 担 金	11,931,540	3,028,670	△ 8,902,870
企 業 債	0	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
預 り 金	357,380,323	357,812,080	431,757
前 年 度 繰 越 金	980,275,506	1,088,222,074	107,946,568
そ の 他	0	0	0
( 支 払 資 金 )	958,637,214	1,033,397,055	74,759,841
営 業 費 用	306,140,539	300,562,435	△ 5,578,104
営 業 外 費 用	10,240,250	9,669,163	△ 571,087
前 年 度 未 払 金	63,987,122	115,856,133	51,869,011
建 設 改 良 費	166,503,796	168,192,931	1,689,135
企 業 債 償 還 金	0	2,167,147	2,167,147
貯 蔵 品 購 入 費	9,212,045	8,095,236	△ 1,116,809
退 職 給 与 引 当 金	25,004,099	7,848,740	△ 17,155,359
修 繕 引 当 金	0	0	0
前 払 金	2,000,000	63,500,000	61,500,000
預 り 金 返 還 金	375,549,363	357,505,270	△ 18,044,093
差 引	1,088,222,074	1,107,698,462	19,476,388

表 11 資 金 運 用 表

(単位：千円)

使 途		源 泉		
項 目	金 額		項 目	金 額
有形固定資産の取得	167,283	外部 資金	工 事 負 担 金	27,984
固定負債の減少	0			
正味運転資本の増加	121,897	内部 資金	減 価 償 却 費	215,594
建設仮勘定の増加	39,532		構 築 物 等 の 除 却	3,770
当年度純利益の減少	0		積 立 金	66,395
積立金の減少	2,167		小 計	285,759
			自 己 資 本 金	2,167
			固 定 負 債 の 増 加	12,151
			建 設 仮 勘 定 の 減 少	0
			当 年 度 純 利 益 の 増 加	2,818
合 計	330,879		合 計	330,879

第6 審査の意見

1 業務実績について

(1) 給水人口及び給水量

表 12 給水人口及び給水量の年度比較表  
(年度末現在)

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
A 給水区域内人口	人	33,585	33,204	△ 381	△ 1.1	
B 給水人口	人	33,265	33,033	△ 232	△ 0.7	
B/A 普及率	%	99.1	99.5	0.4	0.4	
給水戸数	戸	12,994	13,005	11	0.1	
C 年間配水量	m <sup>3</sup>	4,065,286	4,036,571	△ 28,715	△ 0.7	
水源別配水量	買田池	m <sup>3</sup>	16,553	4,276	△ 12,277	△ 74.2
	地下水	m <sup>3</sup>	2,601,055	2,573,870	△ 27,185	△ 1.0
	県営水道水	m <sup>3</sup>	1,447,678	1,458,425	10,747	0.7
D 年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,615,053	3,577,483	△ 37,570	△ 1.0	
D/C 有収率	%	88.9	88.6	△ 0.3	△ 0.3	
利用別有収水量	家庭用	m <sup>3</sup>	2,674,169	2,663,571	△ 10,598	△ 0.4
	団体用	m <sup>3</sup>	462,955	453,092	△ 9,863	△ 2.1
	営業用	m <sup>3</sup>	418,653	401,298	△ 17,355	△ 4.1
	工場用	m <sup>3</sup>	46,576	45,050	△ 1,526	△ 3.3
	臨時用 その他	m <sup>3</sup>	12,700	14,472	1,772	14.0
D/B 1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	108.7	108.3	△ 0.4	△ 0.4	

1人当たり有収水量は、表12でみると108.3m<sup>3</sup>と前年度に比べて僅かに減少している。給水人口も前年度に比べ232人減少しているため、年間有収水量も37,570m<sup>3</sup>（1.0%）減少している。

また、有収率は88.6%で、対前年度で0.3ポイント減となっているので、引き続き漏水調査を行い本管漏水の修繕に努め有収率の向上を図られたい。

水源別配水量をみると、地下水と県営水道水の配水量は4,032,295m<sup>3</sup>で全体の99.9%（前年度99.6%）を占め、そのウエイトを高めている。

## （2）施設の利用状況

施設の利用状況を施設利用率（1日の配水能力に対する1日平均の配水量の割合）でみると、表13のとおりである。

表13 施設の利用状況年度比較表

（単位：%）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	類似団体平均 (平成23年度)
施設利用率	78.1	77.7	77.3	58.8
負 荷 率	88.3	89.3	88.7	81.5
最大稼働率	88.4	87.0	87.2	72.1

施設利用率は、負荷率と最大稼働率の相乗積で次のように表わすことができる。

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$$

(施設利用率)                      (負 荷 率)                      (最大稼働率)

本市の配水能力は、平成20年度から、水道事業経営変更認可申請に基づき14,300 m<sup>3</sup>/日としている。これに対する1日平均配水量は11,059 m<sup>3</sup>（前年度11,107 m<sup>3</sup>）であるので、施設利用率は77.3%である。この比率が高いほど効率がよいことを示しているのであるが、類似団体と比べると、配水能力に余裕のない稼働が続いていることになる。

これを負荷率と最大稼働率に分けてみると、負荷率は88.7%、最大稼働率は87.2%で、いずれの数値も類似団体に比べて高い。

### （3）支払利息について

企業債償還に伴う支払利息の年度別推移は、表14のとおりである。

表 1 4 支 払 利 息 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
A 支 払 利 息	3,181,850 (△4.0)	3,181,850 (0.0)	3,170,263 (△0.4)
B 総 費 用	567,974,077 (1.8)	586,068,785 (2.7)	580,886,758 (△0.1)
C 給 水 収 益	701,107,648 (△1.5)	630,226,067 (△10.1)	624,026,819 (△1.0)
D 市 債 残 高	150,000,000 0.0	150,000,000 (0.0)	147,832,853 (△1.4)
A/B 総費用に占める割合	0.6	0.5	0.5
A/C 給水収益に対する割合	0.5	0.5	0.5
A/D 市債残高に対する割合	2.1	2.1	2.1

※ ( ) 内は、対前年度増減率

企業債の償還については、計画通りの返済を行っており、支払利息、市債残高は前年度より減少し、支払利息の市債残高に対する割合は前年度と同じである。



表 16

## 給水収益（水道料金）収納状況年度比較表

(消費税等込 単位：円・%)

区		分	平成23年度	平成24年度	対前年度	
					増減額	増減率
調 定 額	算定額 A	現年度	661,737,370	655,228,160	△ 6,509,210	△ 1.0
		過年度	102,314,962	91,296,477	△ 11,018,485	△ 10.8
		合計	764,052,332	746,524,637	△ 17,527,695	△ 2.3
	上記のうち 3月分納期 未到来額 B	現年度	49,472,800	47,860,040	△ 1,612,760	△ 3.3
		過年度				
	差 引 A - B = C	現年度	612,264,570	607,368,120	△ 4,896,450	△ 0.8
		過年度	102,314,962	91,296,477	△ 11,018,485	△ 10.8
		合計	714,579,532	698,664,597	△ 15,914,935	△ 2.2
	収 納 額 D	現年度	599,027,520	595,413,470	△ 3,614,050	△ 0.6
過年度		70,622,975	63,006,450	△ 7,616,525	△ 10.8	
合計		669,650,495	658,419,920	△ 11,230,575	△ 1.7	
収 納 率 D / C	現年度	97.8	98.0	0.2	0.2	
	過年度	69.0	69.0	0.0	0.0	
	合計	93.7	94.2	0.5	0.5	
未収額 C - D = E	現年度	13,237,050	11,954,650	△ 1,282,400	△ 9.7	
	過年度	31,691,987	28,290,027	△ 3,401,960	△ 10.7	
	合計	44,929,037	40,244,677	△ 4,684,360	△ 10.4	
不納欠損額	過年度	3,342,510	2,972,650	△ 369,860	△ 11.1	

## 2 経営成績及び財政状態の分析結果について

企業の経営状態について、損益計算書や貸借対照表等から、その安全性、収益性について分析すると表17と表18のとおりである。

表 17 安 全 性 比 率

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	類似団体平均 (平成23年度)
自己資本構成比率	92.2	91.8	92.3	68.3
固 定 比 率	85.7	84.6	82.7	129.5
流 動 比 率	712.0	641.6	823.9	832.4
当 座 比 率 (酸性試験比率)	674.5	609.0	750.1	797.5

安全性比率の主なものは表17のとおりで、自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の比率）は92.3%、固定比率（固定資産を自己資本額で除した値）は、82.7%と自己資本の範囲内の投資であり、前年度より安全性が高くなっている。

また、流動比率、当座比率は短期の支払能力を見るものであり、安全性が前年度より高くなっている。

表 18 収 益 性 比 率

(単位：%・千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	類似団体平均 (平成23年度)
総 収 支 比 率	128.7	111.7	112.3	105.2
営 業 収 支 比 率	127.6	110.3	111.4	108.5

収益性については表18のとおりである。総収支比率、営業収支比率ともに高いほど営業状態がよいとされ、比率が前年度より少し高くなり、また、類似団体と比べても、総収支比率、営業収支比率とも高く、健全的な経営は維持されている。

### 3 原価分析比較について

本年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価等については、表19のとおりである。

表 19 原 価 分 析

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	類似団体平均 (平成23年度県内6市)
1 m <sup>3</sup> 当たり供給 単 価 ( 円 )	193.1	174.3	174.4	173.4
1 m <sup>3</sup> 当たり給水 原 価 ( 円 )	154.4	160.8	159.9	163.5
1 m <sup>3</sup> 当たり販売 利 益 ( 円 )	38.8	13.6	14.5	9.9

※ 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価 = 給水収益 / 有収水量

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価 = (営業費用 + 営業外費用) / 有収水量

1 m<sup>3</sup>当たり販売利益 = 供給単価 - 給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度より0.1円高くなっているものの、平成23年度の10%料金値下げにより類似団体並になっている。一方、給水原価は、前年度に比べて0.9円(0.6%)安く、類似団体と比べても安い原価になっている。(資料6)

## む す び

平成24年度は、漏水調査を実施しているものの、有収率の低下が見られた。今後、更なる漏水管の改善に努力されたい。

また、設備投資には、当年分の損益勘定保留分及び工事負担金により、第一水源池通信設備改修工事や配水管敷設工事を実施し、財政的に健全な投資となっている。

経営成績については、本年度の純利益は71,380,183円で前年度より2,818,131円増加している。このことは、有収水量の減少による収益減及び委託料、修繕料、薬品費などの増加がみられたものの職員の異動に伴う給与費の減、固定資産除却費の減少によるものといえる。

これらにより、収益性の指標である営業収支比率が111.4%と昨年度より1.1%高い。また、健全性の指標である自己資本構成比率が92.3%で、前年度より0.5%高く財務的にも安定しているといえる。ただ、来年度から香川小児病院の移転・統合に伴う有収水量の減が想定され、利益の減少が懸念される。

水道料金の収納は、収納額で11,230,575円減少したものの、現年度収納率で前年度より0.2%上昇し、過年度収納率で前年度と同じであった。今後ともに、収納率の向上を期待したい。

今後については、県内の水道事業の広域化への動きが進む状況下において、水源確保、設備関係の耐震化、水道管の更新への対処についても検討されたい。

また、引き続き安心して低コストの水道水の安定供給にも配慮されると共に、熟練した職員の育成が急務であることにも留意されたい。

# 決算審査資料

## 目次

資料 1	業務実績表	-----	1
資料 2	比較損益計算書	-----	2
資料 3	比較貸借対照表	-----	4
資料 4	経常利益等の年度比較表	-----	6
資料 5	決算規模の推移	-----	7
資料 6	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り原価計算表	-----	8
資料 7	経営分析	-----	9

## 業 務 実 績 表

(平成25年3月31日現在)

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減率	備 考
給水区域内人口	人	33,698	33,204	△ 1.5	年度末現在
計画給水人口	人	34,000	34,000	0.0	善通寺市水道事業の 設置等に関する条例
現在給水人口	人	33,434	33,033	△ 1.2	年度末現在
普及率	%	99.2	99.5	0.3	現在給水人口／給水 区域内人口×100
給水戸数	戸	12,909	13,005	0.7	年度末現在
配水量	m <sup>3</sup>	4,074,970	4,036,571	△ 0.9	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	3,630,237	3,577,483	△ 1.5	年間総有収水量
有収率	%	89.1	88.6	△ 0.5	有収水量／配水量 ×100
導送配水管延長	km	259	260	0.4	年度末現在
職員数	人	10	10	0.0	年度末現在
集金検針事務 委託人員	人	5	5	0.0	

比 較 損 益  
収 益 の 部

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	640,207,594	97.8	636,200,830	97.5	△ 4,006,764	△ 0.6
（1）給水収益	630,226,067	96.3	624,026,819	95.7	△ 6,199,248	△ 1.0
（2）受託給水工事収益	2,692,762	0.4	2,463,600	0.4	△ 229,162	△ 8.5
（3）その他営業収益	7,288,765	1.1	9,710,411	1.5	2,421,646	33.2
2 営業外収益	14,423,243	2.2	15,293,425	2.4	870,182	6.0
（1）受取利息	2,893,544	0.4	2,943,750	0.5	50,206	1.7
（2）下水道使用料徴収 手数料	11,276,898	1.4	11,224,492	1.7	△ 52,406	△ 0.5
（3）雑収益	252,801	0.0	1,125,183	0.2	872,382	345.1
3 特別利益	0	0.0	772,686	0.1	772,686	皆増
（1）水道料金過年度 修正分	0	0.0	772,686	0.1	772,686	皆増
合 計	654,630,837	100.0	652,266,941	100.0	△ 2,363,896	△ 0.4

# 計 算 書

## 費 用 の 部

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	578,897,906	98.8	571,697,125	98.5	△ 7,200,781	△ 1.2
(1) 原水及び浄水費	188,576,422	32.2	195,725,038	33.7	7,148,616	3.8
(2) 配水及び給水費	51,531,380	8.8	51,423,358	8.9	△ 108,022	△ 0.2
(3) 受託給水工事費	774,994	0.1	2,693,772	0.5	1,918,778	247.6
(4) 業務費	40,299,264	6.9	39,452,651	6.8	△ 846,613	△ 2.1
(5) 総係費	68,763,811	11.7	59,606,454	10.3	△ 9,157,357	△ 13.3
(6) 減価償却費	213,470,223	36.5	215,594,332	37.1	2,124,109	1.0
(7) 資産減耗費	15,419,952	2.6	7,102,720	1.2	△ 8,317,232	△ 53.9
(8) その他営業費用	61,860	0.0	98,800	0.0	36,940	59.7
(9) 渇水対策費	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	3,181,850	0.5	3,170,263	0.5	△ 11,587	△ 0.4
(1) 支払利息	3,181,850	0.5	3,170,263	0.5	△ 11,587	△ 0.4
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別損失	3,989,029	0.7	6,019,370	1.0	2,030,341	50.9
(1) 過年度損益修正損	3,989,029	0.7	6,019,370	1.0	2,030,341	50.9
合 計	586,068,785	100.0	580,886,758	100.0	△ 5,182,027	△ 0.9
当年度純利益	68,562,052		71,380,183		2,818,131	

借 貸 比 較  
の 部 産 資

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	4,347,192,308	77.7	4,334,642,979	76.3	△ 12,549,329	△ 0.3
（1）有形固定資産	4,347,152,008	77.7	4,334,602,679	76.3	△ 12,549,329	△ 0.3
ア 土地	102,100,138	1.8	121,811,352	2.1	19,711,214	19.3
イ 建物	156,628,055	2.8	152,189,269	2.7	△ 4,438,786	△ 2.8
ウ 構築物	3,790,446,175	67.7	3,734,398,348	65.8	△ 56,047,827	△ 1.5
エ 機械及び装置	272,189,083	4.9	261,614,734	4.6	△ 10,574,349	△ 3.9
オ 車両運搬具	1,556,236	0.1	1,169,887	0.0	△ 386,349	△ 24.8
カ 工具器具及び備品	2,946,894	0.1	2,601,615	0.0	△ 345,279	△ 11.7
キ 建設仮勘定	21,285,427	0.3	60,817,474	1.1	39,532,047	185.7
（2）無形固定資産	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,253,334,289	22.3	1,342,879,209	23.7	89,544,920	7.1
（1）現金預金	1,088,222,074	19.4	1,107,698,462	19.5	19,476,388	1.8
（2）未収金	101,462,412	1.8	114,859,324	2.0	13,396,912	13.2
（3）貯蔵品	10,909,494	0.2	6,167,978	0.1	△ 4,741,516	△ 43.5
（4）前払費用	740,309	0.0	653,445	0.0	△ 86,864	△ 11.7
（5）前払金	2,000,000	0.0	63,500,000	1.1	61,500,000	3075.0
（6）その他流動資産	50,000,000	0.9	50,000,000	0.9	0	0.0
資 産 合 計	5,600,526,597	100.0	5,677,522,188	100.0	76,995,591	1.4

# 対 照 表

## 負 債 ・ 資 本 の 部

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	115,708,663	2.0	127,859,923	2.3	12,151,260	10.5
(1)退職給与引当金	44,049,663	0.8	56,200,923	1.0	12,151,260	27.6
(2)修繕引当金	71,659,000	1.2	71,659,000	1.3	0	0.0
4 流動負債	195,342,323	3.5	162,988,968	2.9	△ 32,353,355	△ 16.6
(1)未払金	115,856,133	2.1	83,195,968	1.5	△ 32,660,165	△ 28.2
(2)その他流動負債	79,486,190	1.4	79,793,000	1.4	306,810	0.4
負債合計	311,050,986	5.5	290,848,891	5.2	△ 20,202,095	△ 6.5
5 資本金	2,912,780,799	52.0	2,912,780,799	51.2	0	0.0
(1)自己資本金	2,762,780,799	49.3	2,764,947,946	48.6	2,167,147	0.1
ア 固有資本金	59,011,018	1.1	59,011,018	1.0	0	0.0
イ 組入資本金	2,703,769,781	48.2	2,705,936,928	47.7	2,167,147	0.1
(2)借入資本金	150,000,000	2.7	147,832,853	2.6	△ 2,167,147	△ 1.4
ア 企業債	150,000,000	2.7	147,832,853	2.6	△ 2,167,147	△ 1.4
6 剰余金	2,376,694,812	42.5	2,473,892,498	43.6	97,197,686	4.1
(1)資本剰余金	1,447,301,575	25.9	1,475,286,225	26.0	27,984,650	1.9
ア 国庫補助金	65,601,000	1.2	65,601,000	1.2	0	0.0
イ 県費補助金	34,280,001	0.6	34,280,001	0.6	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	12,656,876	0.2	12,656,876	0.2	0	0.0
エ 工事負担金	1,334,604,698	23.9	1,362,589,348	24.0	27,984,650	2.1
オ 寄附金	159,000	0.0	159,000	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	929,393,237	16.6	998,606,273	17.6	69,213,036	7.4
ア 減債積立金	59,384,604	1.0	60,647,457	1.1	1,262,853	2.1
イ 利益積立金	7,500,000	0.1	7,500,000	0.1	0	0.0
ウ 建設改良積立金	793,946,581	14.2	859,078,633	15.1	65,132,052	8.2
エ 当年度未処分利益剰余金	68,562,052	1.3	71,380,183	1.3	2,818,131	4.1
資本合計	5,289,475,611	94.5	5,386,673,297	94.8	97,197,686	1.8
負債・資本合計	5,600,526,597	100.0	5,677,522,188	100.0	76,995,591	1.4

## 経常利益等の年度比較表

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	640,207,594	636,200,830	△ 4,006,764	△ 0.6
営業費用	578,897,906	571,697,125	△ 7,200,781	△ 1.2
営業利益 (A)	61,309,688	64,503,705	3,194,017	5.2
営業外収益	14,423,243	15,293,425	870,182	6.0
営業外費用	3,181,850	3,170,263	△ 11,587	△ 0.4
営業外利益 (B)	11,241,393	12,123,162	881,769	7.8
経常利益 (A) + (B) = (C)	72,551,081	76,626,867	4,075,786	5.6
特別利益 (D)	0	772,686	772,686	皆増
特別損失 (E)	3,989,029	6,019,370	2,030,341	50.9
特別損益 (D) - (E) = (F)	△ 3,989,029	△ 5,246,684	△ 1,257,655	31.5
当年度純利益 (C) + (F)	68,562,052	71,380,183	2,818,131	4.1
経常収支比率	112.5	113.3	0.8	0.7

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$$

## 決 算 規 模 の 推 移

(消費税等抜 単位：円・%)

区 分	収益的支出	うち減価 償却費	差 引 (A)	資本的支出 (B)	決算規模 (A) + (B)	対前年度 増減率
平成18年度	568,980,912	171,487,748	397,493,164	438,303,559	835,796,723	△ 21.0
平成19年度	604,140,771	177,318,936	426,821,835	360,025,949	786,847,784	△ 5.9
平成20年度	584,521,843	194,792,594	389,729,249	316,001,987	705,731,236	△ 10.3
平成21年度	557,694,121	198,820,007	358,874,114	327,789,310	686,663,424	△ 2.7
平成22年度	567,974,077	200,631,331	367,342,746	297,442,234	664,784,980	△ 3.2
平成23年度	586,068,785	213,470,223	372,598,562	246,643,333	619,241,895	△ 6.9
平成24年度	580,886,758	215,594,332	365,292,426	208,982,128	574,274,554	△ 7.3

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当り原価計算表

(消費税等抜)

項 目		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) (A)		3,630,237		3,615,053		3,577,483	
給 水 収 益 (円) (B)		701,107,648		630,226,067		624,026,819	
供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )(B)/(A)		193.13		174.33		174.43	
給水原価(円/m <sup>3</sup> ) ( (C) + (D) ) / (A)		154.36		160.78		159.91	
営 業 費 用		円	円/m <sup>3</sup>	円	円/m <sup>3</sup>	円	円/m <sup>3</sup>
	原 水 及 び 浄 水 費	183,464,879	50.54	188,576,422	52.16	195,725,038	54.71
	配 水 及 び 給 水 費	56,203,750	15.48	51,531,380	14.25	51,423,358	14.37
	業 務 費	41,187,419	11.35	40,299,264	11.15	39,452,651	11.03
	総 係 費	74,423,045	20.50	68,763,811	19.02	59,606,454	16.66
	渴 水 対 策 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	減 価 償 却 費	200,631,331	55.27	213,470,223	59.05	215,594,332	60.26
	資 産 減 耗 費	1,279,105	0.35	15,419,952	4.27	7,102,720	1.99
小 計 (C)	557,189,529	153.49	578,061,052	159.90	568,904,553	159.02	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,181,850	0.88	3,181,850	0.88	3,170,263	0.89
	雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計 (D)	3,181,850	0.88	3,181,850	0.88	3,170,263	0.89
販売利益[(B) - (C) - (D)] (E)		140,736,269	38.77	48,983,165	13.55	51,952,003	14.52
付 帯 収 支 (F)		26,101,374	7.19	23,629,776	6.54	24,773,664	6.92
特 別 利 益 (G)		0	0.00	0	0.00	772,686	0.22
特 別 損 失 (H)		3,589,033	0.99	3,989,029	1.10	6,019,370	1.68
材 料 売 却 原 価 (I)		78,660	0.02	61,860	0.02	98,800	0.03
純利益[(E) + (F) + (G) - (H) - (I)]		163,169,950	44.95	68,562,052	18.97	71,380,183	19.95
販売利益率 (E)/(B) (%)		20.07		7.77		8.33	

(注) 付帯収支 = (受託給水工事収益 - 受託給水工事費) + その他営業収益 + 営業外収益

資料 7

経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する各種比率

分析項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	類似団体平均 (23年度)	国 均 平 (23年度)	算 式	摘 要
		80.71	78.88	79.00	77.62	76.35				
固定資産構成比率	%	80.71	78.88	79.00	77.62	76.35	88.5	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	比率が大きいと固定比の増大、現金の固定化を招く
固定負債構成比率	%	4.48	4.56	4.85	4.74	4.86	30.9	31.8	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{総資産}} \times 100$	総資本と固定負債の割合で、小さい方が望ましい
自己資本構成比率	%	91.28	90.62	92.20	91.77	92.27	68.3	67.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上がれば財政状態が良くなっている
固定資産対 長期資本比率	%	84.29	82.87	81.40	80.43	78.60	89.7	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本（ここでは借入資本金を含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる
固定比率	%	88.42	87.05	85.68	84.58	82.74	129.5	133.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであると する企業財政上の原則から、100%以下が望ましい
流動比率	%	454.52	438.19	711.98	641.61	823.91	832.4	525.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力等の状況を示し、200%以上が望ましい
当座比率 (酸性試験比率)	%	427.69	397.72	674.48	609.03	750.09	797.5	445.9	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金及び短期間に資金化できる債権によって、短期間に 弁済しなければならぬ流動負債の支払いが可能かどうかを 判断するための比率であり、100%以上あることが望ましい
現金預金比率	%	365.84	349.32	606.45	557.08	679.62	710.2	384.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、100%以上が望ましい

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

総資本=負債+資本

(2) 資産及び資本の回転率

分析項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	類似団体平均 (23年度)	全国平均 (23年度)	算式	摘要
		回	回	回	回	回				
総資本回転率	回	0.15	0.14	0.13	0.12	0.11	0.08	0.09	(営業収益－受託工事収益) / 平均総資本	
自己資本回転率	回	0.16	0.15	0.14	0.13	0.12	0.33	0.31	(営業収益－受託工事収益) / 平均自己資本	
固定資産回転率	回	0.18	0.17	0.17	0.15	0.15	0.09	0.20	(営業収益－受託工事収益) / 平均固定資産	資本が効率的に利用されているかどうかの目安に
流動資産回転率	回	0.80	0.68	0.62	0.53	0.49	0.66	0.97	(営業収益－受託工事収益) / 平均流動資産	なるものであり、回転率が大きい程効率的である
現金預金回転率	回	1.52	1.26	1.13	0.93	0.87	—	—	当年度支出額 / 平均現金預金	
未収金回転率	回	5.17	5.59	6.05	6.03	5.86	—	—	(営業収益－受託工事収益) / 平均未収金	
貯蔵品回転率	回	1.74	1.54	1.43	1.06	1.02	—	—	貯蔵品払出 / 貯蔵品在庫高 (期首＋期末 / 2)	
減価償却率	%	4.70	4.61	4.55	4.81	4.94	2.99	3.29	当年度減価償却費 / { (有形固定資産＋無形固定資産) - (土地＋立木＋建設勘定) + 当年度減価償却費 }	固定資産に投下された資本の回収状況をみる

(注) 平均＝(期首＋期末) / 2

(3) 損益に関する各種比率

分析項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	類似団体平均 (23年度)	全国平均 (23年度)	算式	摘要
		129.24	138.13	128.73	111.70	112.29				
総収支比率	%	129.24	138.13	128.73	111.70	112.29	105.2	107.4	総収益/総費用×100	企業活動の能力を示し、100%以上であることが必要
営業収支比率	%	128.48	132.18	127.58	110.27	111.38	108.5	114.1	(営業収益－受託給水工事収益) / (営業費用－受託給水工事費) × 100	営業活動の能率を示す
利子負担率	%	3.15	2.21	2.12	2.12	2.14	—	—	支払利息及び企業債取扱諸費 / {負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金} × 100	負債に対する支払利息の割合で5%前後が普通
人件費対費用比率	%	14.09	13.06	12.89	12.87	12.65	11.5	13.5	人件費/総費用×100 (退職給与引金を除く)	
人件費対料金収入比率	%	19.75	14.46	14.72	15.93	14.98	12.2	13.8	人件費/給水収益×100 (退職給与引当金を含む税抜)	総費用、給水収益に占める人件費の割合
企業債利息対料金収入比率	%	0.67	0.47	0.45	0.50	0.51	10.1	8.5	企業債利息/給水収益×100	
企業債償還金対料金収入比率	%	4.69	0.35	0.00	0.00	0.35	24.0	24.0	企業債償還金/給水収益×100	給水収益に占める利息、元金の割合
職員1人当たり営業収益	千円	74,275	81,028	79,608	71,134	70,689	63,758	69,219	営業収益/損益勘定所属職員数÷1000円	職員数を他の事業体と単純に比較するのは難しいので、1人当たりの生産性より比較、数字が大きい程度、生産性が高いといえる
職員1人当たり給水量	人	3,420	3,752	3,715	3,696	3,670	3,357	4,805	現在給水人口/損益勘定所属職員数	
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	371,573	408,546	403,360	401,673	397,498	362,443	442,361	年間総有収水量/損益勘定所属職員数	

(注) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

(4) 施設利用に関する各種比率

分析項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	類似団体 平均 (23年度)	全国 平均 (23年度)	算式	摘要
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
負荷率	%	88.05	89.22	88.30	89.31	88.65	81.5	86.6	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	
施設利用率	%	80.81	79.72	78.07	77.67	77.34	58.8	61.3	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率の関係があり、 負荷率が小さい程施設利用率と最大稼働率の開き が大きくなる
最大稼働率	%	91.78	89.34	88.42	86.97	87.24	72.1	70.7	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	16.31	16.22	15.73	15.64	15.51	14.6	30.2	年間総配水量 / 導送配水管延長	導送配水管 1 m 当たりの給水量で効率を図る
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	10.26	9.83	9.41	9.35	9.31	5.9	7.6	年間総配水量 / 有形固定資産 × 10,000	有形固定資産 1 万円当たりの給水量を表示、 量が多い程効率が良い